

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		情報管理課		班名：		情報管理班		担当者名：			
基本事項	事業名	自治体DX推進事業						整理番号	241004						事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし								LINE友だち登録数		目標	人	1,000	3,500	4,500	5,500	6,000
	根拠法令等													実績					人	2,463	3,125				
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている													達成率			%	246.3	89.3	0.0	0.0	0.0			
	<2>情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり													新規電子申請数 (マイナンバーカード利用手続以外)			目標	フォーム	10	30	65	75	85		
	②ICTを活用したまちづくり																実績	フォーム	26	55					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	苓崎市デジタル本庁舎構想(デジタルコミュニケーションツール・スラックを活用した4庁舎分庁方式の課題解決)、スピード感のある市民サービスと事務の効率化、行政事務のオンライン化に取り組む。												達成率			%	260.0	183.3	0.0	0.0	0.0			
		庁内環境の整備として、スピード感のある市民サービスの実現と行政事務の効率化を実現するため、オンライン申請等、必要なデジタル技術を活用する。また市民向けに「来させない・待たせない・長引かせない」ため窓口DX及びフロントヤード改革についても窓口部局と連携し取り組みを進める。															目標								
																	実績								
	達成率																%								
	内容及び目的	・情報発信 公式LINE, メール等一斉送信システム ・電子申請 LOGOフォーム(匿名可)、マイナポータル(本人認証あり) ・紙媒体のデータ化(読取) NaNaTsu(AI-OCRとRPA機能) ・コミュニケーションツールの利用(Slack) ・テレワーク環境の整備 常に新たな分野のシステム開発と既存システムの更新が行われていくことから、情報収集と分析、運用の見直し検討を継続していく必要がある													名称等		単位	4	5	6	7	8			
															LINE友だち登録促進 (広報いき掲載等)		目標	件	4	8	12	12	12		
																	実績	件	6	12					
	目標達成のための具体的手段・方法														LINEメッセージ配信数		目標	件	100	100	200	225	250		
																	実績	件	44	189					
															マイナンバーカード利用手続数		目標	フォーム	1	25	30	35	40		
実績	フォーム	20	20																						
年度別事業概要	R5年度	本格利用開始 Slack(有償版)、公式LINE切替、一斉送信システム試験導入 NaNaTsu(AI-OCR等)												年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
	R6年度	本格利用開始 NaNaTsu(AI-OCR等)、各システムの利用支援自治体窓口DXに関連したシステム整備の検討												直接事業費		4,988	12,132	18,205	18,000	18,000					
	R7年度	導入システムの利用支援自治体窓口DX及びマイナンバーカードに関連したシステム整備												財源内訳	国庫支出金	4,988									
財源情報	予算科目	02 款		01 項		07 目		03 大		01 中		00 小			00 細		県支出金								
		事業番号		01509		情報管理費										地方債									
		国庫支出金													補助率										
		県支出金													補助率										
		地方債												充当率											
判定	コメント及び合否													合否	合・否	財源内訳	その他特財								
																	一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000			
																	年度		R14年度	R15年度	全体事業費				
																	直接事業費		18,000	18,000	直接事業費	197,325			
																	国庫支出金			国庫支出金	4,988				
県支出金			県支出金	0																					
地方債			地方債	0																					
その他特財			その他特財	0																					
一般財源	18,000	18,000	一般財源	192,337																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 ICTを活用したデジタル手続き・オンライン申請は国が推進しており、住民のニーズもあることから、より良いサービス・ツールがないか検証するとともに、現在導入しているサービス・ツールを継続利用し、十分に使いこなすことができる職員を増やすことで、成果指標の達成へと繋がるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		一部民間の自治体向けクラウドサービス等を活用している。	B	
有 効 性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●課題 ・職員のITスキルの差により取組み状況の差が生じている ●改善案 ・職員のICTを活用した小さな成功体験を積み上げるため、Slackで活用事例等を示し、手法等について助言する（継続実施） ・デジタル化推進部会のあり方を見直し、ITスキルを習得できる場の拡大を図る ●効果 ・デジタル手続き・オンライン申請のフォーム件数の増加 ・ノーコードツール等の知識習得
		全ての住民がこの事業の対象である。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	
		民間の様々なサービス・ツールが乱立し、現在利用しているサービス・ツールだけではカバーできないこともあることから、より良いサービス・ツールがないか検討し、改善に繋ぐ余地はある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	
		全ての住民がこの事業の対象であり、高齢者等も含まれることから、デジタルデバイドの解消も大きな課題となる。		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等 全部署と連携を取りながら事業推進されたい。
		当初目標に掲げた「新規電子申請数」「LINEメッセージ配信数」は目標を達成している。		
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		当初目標に掲げた「LINE友だち登録数」は目標を達成できなかった。		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【外部評価】
		壱岐市公式LINEアカウントからのメッセージ配信を各課から配信することで、配信数の増と業務の効率化を図る。		総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	意見等 自治体DXの推進は重要なことである。職員のITスキル向上を目指すとともに、市民には、「来させない・待たせない・長引かせない」ため、窓口部局と連携し取り組まれたい。また、高齢者向けの対策も検討されたい。
	LINEについては、ホームページ・Facebookと同じ括りとなるため、利用率が少ないものは廃止するか、所管課を統一することで業務の効率化を図ることができる			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.20	